

高市政権が「新しい資本主義実現会議」を廃止した経緯と新しい成長戦略の分析

1. Yahoo!ニュース記事の概要

要点

- ・自民党幹部が「日本成長戦略会議」を新設し、岸田政権で設けた「新しい資本主義実現本部・会議」を廃止する方針を固めた。共同通信の報道によれば、党の直轄機関として成長戦略会議を設け、高市早苗首相の経済成長政策を後押しする狙いであり、岸田文雄元首相が本部長だった「新しい資本主義実現本部」は解散する方向と伝えた¹。党内では岸田色を一掃する動きと見る向きもある¹。
- ・新会議は経済成長を重視し、高市政権の掲げる危機管理投資や規制改革を迅速に政策に反映させるための司令塔とされる。廃止された会議は岸田政権が重視した“成長と分配の好循環”を理念としていたが、高市政権は成長戦略への集中に舵を切ったことが明らかになった。

廃止理由と新戦略

1. **成長戦略への集中** – 高市首相は所信表明演説で「この内閣では『経済あつての財政』を基本とし、危機管理投資を柱とする戦略的な財政出動を行う」と強調した²。既存の“新しい資本主義”は成長と分配を同時に追求したが、高市政権は危機管理投資や規制改革による成長に重点を置き、分配政策を会議体から切り離すことで迅速な政策運営を狙っている。
2. **岸田色の払拭** – 政治的には岸田路線を転換する意味合いが大きい。岸田氏が掲げた「新しい資本主義」の看板を下ろし、新会議に移行することで、高市政権のカラーを強調する狙いがあると報じられている¹。

2. 「新しい資本主義実現会議」の概要と評価

設立経緯と目的

- ・**岸田政権が2021年秋に設置** – 新型コロナ後の社会像を描き直すため、内閣に「新しい資本主義実現本部」と民間有識者を交えた「実現会議」が設置された³。主な参加者は首相や財務相、経済産業相、学識者、経団連会長、連合会長らである⁴。
- ・**目的** – 日本経済が抱える格差やサプライチェーンの脆弱性、環境問題等への対応として、短期的な分配政策と長期的な成長政策を両輪とする「成長と分配の好循環」を掲げた。目標は企業の稼ぐ力を高め、人への投資を通じて持続的に賃金を上げ、さらに投資とイノベーションにつなげる“新しい資本主義”の構築だった⁵。

主な提言・政策

提言は2021年11月の「緊急提言」などでまとめられ、大きく成長戦略と分配戦略に分かれる。

区分	主な内容	概要・狙い
成長戦略	科学技術立国	10兆円規模の大学ファンド創設、デジタル・AI・量子・バイオ・宇宙・クリーンエネルギーへの研究開発投資を拡充する ⁶ 。

区分	主な内容	概要・狙い
	デジタル田園都市構想	地方のデジタル基盤整備、医療・教育へのデータ活用、trustedな自由なデータ流通を推進 ⁶ 。
	経済安全保障	サプライチェーン強靱化、技術流出防止、スタートアップ支援を含む経済安全保障の強化 ⁶ 。
分配戦略	賃上げ促進	税制優遇や補助金による賃上げ促進、公的賃金の引き上げ、最低賃金1,000円を目指すなど、人への投資を強調 ⁵ 。
	人への投資	企業に対し人材育成やリスクリングへの投資を促し、長期的な賃金上昇につなげる ⁵ 。
	公正取引と再分配	下請け取引の適正化、中小企業支援、看護・介護・保育などエッセンシャルワーカーの待遇改善を図る ⁵ 。

評価と批判

- ・**成長策が不十分との批判** – NRIの木内登英氏は、提言が「これまでの政策の寄せ集めで、分配色が強く、成長に直結する構造改革が少ない」と評した ⁷。賃上げ税制や補助金で分配を促す手法は過去の試みと変わらないため、まずは成長戦略と規制改革で企業の生産性を高めるべきだと提言した。
- ・**大きな政府への懸念** – スイス系資産運用会社ピクテの論考では、新しい資本主義は「分配を重視する大きな政府」であり、日本の低い労働生産性を改善しないまま賃上げを求めれば、インフレや財政膨張を招くと批判された ⁸。
- ・**労働側の評価** – 連合（日本労働組合総連合会）は賃上げの実現を評価しつつ、物価上昇を上回る賃金の持続的な引き上げが必要だとして、最低賃金の引き上げや中小企業支援を訴えた ⁹。

3. 高市政権の成長戦略と新資本主義の違い

高市政権の成長戦略の骨子

- ・**危機管理投資を中心にした成長戦略** – 高市首相は所信表明で、経済安全保障・食料安全保障・エネルギー安全保障など「危機管理投資」を成長戦略の肝と位置づけ、官民で先手を打つと述べた ²。AI、半導体、量子、バイオ、宇宙、サイバーセキュリティなど戦略分野への投資を拡充し、日本を「AIを最も開発・活用しやすい国」にすると宣言している ¹⁰。
- ・**規制改革・減税** – 自民党総裁選で高市氏は、ガソリン税など旧暫定税率の廃止や所得税の課税最低限引き上げ、給付付き税額控除などの減税策を掲げた ¹¹。維新の提案を受け、年収の壁を撤廃し社会保険料負担を軽減する政策も検討されている ¹²。
- ・**地方や安全保障への投資** – 成長戦略には、防災・国土強靱化投資やエネルギー自給率向上も含まれ、補正予算を活用して大規模な公共投資を実施する。政府筋は経済対策の3本柱として「物価高対策、成長投資、安全保障投資」を掲げ、AI・半導体など成長分野への投資や中小企業支援を盛り込む方針を示した ¹³。
- ・**労働時間規制の見直し** – 高市氏は「働いて働いて働いていく」と述べ、ワークライフバランスより労働時間を重視する姿勢を示したことから、自治体労組が長時間労働の美化発言の撤回を求める談話を出した ¹⁴。
- ・**財政拡大と金融緩和への依存** – NRIの分析によると、高市政権は政府投資拡大と減税、金融緩和継続を志向するが、財源議論が乏しく、国債増発による長期金利上昇や円安を招くリスクが高い ¹⁵。

新しい資本主義との相違点

観点	新しい資本主義	高市政権の成長戦略
重視する理念	成長と分配の好循環 – 企業の稼ぐ力を高めながら賃金や人への投資を拡充する ⁵ 。	成長重視 – 危機管理投資やイノベーション投資に集中し、分配政策は個別法案で対応。規制改革と減税を前面に出す。
政策手法	賃上げ税制、補助金で企業に賃上げを促す。大学ファンドやスタートアップ支援などで科学技術への長期投資。	ガソリン税の廃止、所得税の課税最低限引き上げ、給付付き税額控除など減税策が先行。 ¹¹ 政府投資の拡大は公共投資と経済安全保障分野に集中。
規制改革	分配に重きを置き、規制改革の具体性は弱かったと批判された ⁷ 。	成長戦略の柱として規制緩和を進め、民間投資の活性化を狙う。経済同友会はライドシェアや自動運転、データセンター等の投資環境整備を求めている ¹⁶ 。
労働政策	最低賃金引き上げや看護・介護などの公的賃金改善、人への投資を推進。	年収の壁撤廃で労働供給を増やす一方、長時間労働容認とも取れる発言が労組から反発を招いた ¹⁴ 。

総じて、高市政権の成長戦略は「新しい資本主義」の分配色を薄め、危機管理投資や規制改革・減税に軸足を移している。このため「サナエノミクスはアベノミクス2.0ではなく、財政拡大と規制緩和を組み合わせた新路線」と評されることがある。

4. 経済界・労組・政党・専門家の反応

経済界

- ・**経団連** – 筒井義信会長は高市新政権を歓迎し、科学技術立国の実現や税・財政・社会保障の一体改革、労働規制の柔軟化などと方向性が一致すると述べた ¹⁷。同時に賃上げは企業が決定するべきで、政府は環境整備に徹するべきだと強調した ¹⁷。
- ・**経済同友会** – 岩井睦雄代表幹事代行は「一律の減税や給付は財政規律の観点から行うべきではない」と述べ、EBPM（証拠に基づく政策立案）に基づくワイズスペンディングや物価高対策と中長期的成長戦略との整合を求めた。提言では、労働市場の流動性向上や企業の合従連衡、AIを活用したアップスキル支援などを通じて経済のダイナミズムを高めること、規制改革とDX・GX・ヘルスケア・ライドシェアなどへの投資環境整備を推進することが求められている ¹⁸。
- ・**日商（日本商工会議所）** – 日商は強いリーダーシップで与野党の建設的議論を促すことに期待を示した ¹⁹。

労働組合と市民団体

- ・**連合** – 新しい資本主義実現会議に参加していた連合は、賃上げが実現したことを評価しつつ、物価上昇を上回る賃上げの定着を求めた ⁹。高市政権に対しても最低賃金引き上げと中小企業支援を続けるよう求めている。
- ・**自治労連** – 高市総裁が「馬車馬のように働いていただく」と発言したことに対して、自治労連は「長時間労働を美德とする発言」として撤回を要求。過労死防止法制定など労働時間規制の強化と相容れない発言であり、ワークライフバランスを無視した働き方を推奨すべきではないと批判した ¹⁴。

政党の評価

- ・**与党（維新・公明）** – 連立を組む日本維新の会は、ガソリン税廃止や年収の壁撤廃など自党の政策が取り入れられたことから概ね支持。公明党は、所信表明で政治改革への言及がなかったことを批判しつつ、連立を維持する姿勢を示した²⁰。
- ・**野党** – 立憲民主党や国民民主党は「物価高対策の具体性が乏しい」「ガソリン減税の後退」として批判し、所得税減税やエネルギー価格対策の拡充を要求した²¹。共産党は「危機管理投資は大企業へのバラマキ」とし、社会保障の削減を批判した²²（JCPの報道）。

専門家やアナリスト

- ・**野村総研・木内登英** – 少数与党下では高市色が薄まる可能性があり、政策実現に不確実性があると指摘。危機管理投資は成長率への波及が小さいため、財政拡大や減税に頼るのではなく、財源を裏付けたうえで供給力を高める成長戦略と規制改革に注力すべきだと強調した¹⁵²³。
- ・**ロイター社説（佐々木融）** – 高市政権の政策はガソリン税廃止や年収の壁撤廃など需要拡大策が多く、コストプッシュ型インフレ下ではインフレをさらに押し上げると警告。供給サイドの問題を解決する政策が不可欠であり、日銀の独立性への介入は円安と物価上昇を悪化させる恐れがあると指摘した²⁴。

5. 政策転換の経済への影響

期待される効果

1. **官民投資による産業競争力の向上** – AI・半導体・量子など戦略分野への大型投資は日本の技術基盤を強化し、国際競争力を高める可能性がある¹⁰。危機管理投資が国内サプライチェーンやエネルギー安全保障を強化し、地政学的リスクに耐える経済を構築すると期待される。
2. **規制緩和による民間投資の活性化** – Doyukaiの提言にあるように、ライドシェアや自動運転など新ビジネス分野への規制緩和が進めば、国内の余剰資金が新産業に流れ、成長企業への人材移動が促進される¹⁶。
3. **税負担減による家計の支援** – ガソリン税廃止や年収の壁撤廃、所得税の課税最低限引き上げは可処分所得を増やし、短期的には消費を刺激する¹²。

懸念されるリスク

1. **財政悪化と円安圧力** – 政府投資拡大と減税を赤字国債で賄えば、長期金利上昇や円安進行を招き、国債の利払い負担が増す。NRIの分析は、プライマリーバランス黒字化目標の達成が危うくなると指摘している¹⁵。
2. **インフレの長期化** – 高市政権の需要刺激策はコストプッシュ型インフレの下で物価をさらに押し上げる可能性がある。ロイターは、供給制約への対応が不十分なまま需要を刺激すればインフレ率が高止まりし、円安が進行するリスクを警告している²⁴。
3. **賃金格差の拡大** – 規制緩和や企業淘汰を進める成長戦略では、競争力の低い企業が市場から退出し、雇用調整が進む可能性がある。再就職やスキル移行支援が不十分であれば、労働者の賃金格差が拡大し、地域間格差も広がる懸念がある。DoyukaiはAI活用によるアップスキル支援や安全網拡充を求めている¹⁶。

6. 歴史的文脈：アベノミクスとの比較

項目	アベノミクス	新しい資本主義	高市政権の成長戦略
時期	第2次安倍政権（2012～2020）	岸田政権（2021～2025）	高市政権（2025～）
基本理念	デフレ脱却と経済再生。3本の矢（金融緩和・財政出動・成長戦略）で総需要を押し上げる ²⁵ 。	成長と分配の好循環。長期的に人と技術へ投資し、稼ぐ力を高めて賃金に還元する。	成長第一。危機管理投資や規制改革によって供給力を強化し、減税で家計・企業を支援。
政策手段	第1の矢：日銀の量的・質的金融緩和。第2の矢：機動的財政政策。第3の矢：規制緩和・自由貿易など民間投資促進 ²⁶ 。	賃上げ税制や大学ファンド、スタートアップ支援、デジタル田園都市構想など長期投資と分配政策 ⁶ 。	ガソリン税廃止、所得税減税、給付付き税額控除、危機管理投資。AI・半導体・安全保障分野への集中投資 ¹³ 。
分配政策	雇用維持と企業収益拡大を通じて賃金上昇を狙ったが、賃金伸びは限定的 ²⁷ 。	最低賃金引上げ・看護介護の処遇改善・人への投資を重視。	年収の壁撤廃など労働供給拡大策を採るが、ワークライフバランス軽視や賃上げに政府が関与しないとの姿勢が目立つ ¹⁴ 。
規制改革	国家戦略特区や企業ガバナンス改革を推進し、外国人材受入れやTPP参加を進めた ²⁸ 。	具体性に乏しく、規制改革は限定的との批判 ⁷ 。	規制緩和を成長戦略の柱と位置づけ、経済同友会もライドシェアやデータセンター等への投資環境整備を提言 ¹⁶ 。

アベノミクスの初期には株価上昇や円安、企業利益増加、雇用改善など一定の成果が出たが、潜在成長率の上昇や賃金上昇は限定的だった²⁹。岸田政権は分配強化と成長投資を打ち出したものの、成長戦略の具体化が不十分と批判され、今回の高市政権では規制改革と危機管理投資への集中という新たな路線へ移行している。

7. まとめ

高市政権による「新しい資本主義実現会議」の廃止は、岸田政権の成長と分配の両立路線から明確に転換し、危機管理投資・規制改革・減税に焦点を当てた成長戦略に重点を移すための象徴的な政策である。廃止された会議は、企業の稼ぐ力と分配の好循環を目指し、人への投資や賃上げ促進などを提唱していたが、成長戦略の具体性に欠け、分配偏重との批判が多かった。新政権はAIや半導体など戦略分野への投資や規制緩和、減税を通じて供給力を強化しようとしている。

経済界は科学技術投資や規制改革を評価する一方、財政規律や社会保障改革を求め、労働界は長時間労働や分配軽視への懸念を表明している。専門家は成長戦略を実現するためには財源を伴った構造改革が不可欠と指摘し、需要刺激策に偏ると円安とインフレの長期化というリスクがあると警告する。

この路線転換が日本経済にとって有効かどうかは、危機管理投資が民間投資や生産性向上に波及し、規制改革が実際に競争力を高められるにかかっている。同時に、財政の持続性や賃金格差への配慮、労働環境の改善など、成長の果実を幅広い層に共有する仕組みを整えることが求められている。

- ① 自民、成長戦略会議新設へ 岸田氏の新資本主義は廃止 - ライブドアニュース
<https://news.livedoor.com/article/detail/29848352/>
- ② 令和7年10月21日 高市内閣総理大臣記者会見 | 総理の演説・記者会見など | 首相官邸ホームページ
<https://www.kantei.go.jp/jp/104/statement/2025/1021kaiken.html>
- ③ 新しい資本主義実現本部／新しい資本主義実現会議 | 内閣官房ホームページ
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html
- ④ kantei.go.jp
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryousaisei_saibou_idensi/dai7/siryout1.pdf
- ⑤ ⑥ cas.go.jp
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/kinkyuteigen_honbun_set.pdf
- ⑦ 『新しい資本主義実現会議』緊急提言案の評価 | 木内登英のGlobal Economy & Policy Insight | 野村総合研究所(NRI)
<https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20211109.html>
- ⑧ 「新しい資本主義」が失敗する理由
<https://www.pictet.co.jp/investment-information/market/boost-up/20220208.html>
- ⑨ 連合 | 芳野会長が「第21回新しい資本主義実現会議」で意見表明（連合ニュース）
https://www.jtuc-rengo.or.jp/news/news_detail.php?id=2029
- ⑩ 令和7年10月24日 第219回国会における高市内閣総理大臣所信表明演説 | 総理の演説・記者会見など | 首相官邸ホームページ
<https://www.kantei.go.jp/jp/104/statement/2025/1024shoshinhyomei.html>
- ⑪ ⑮ ⑲ 高市氏が自民党新総裁に選出：予想される経済政策、野党との連携、金融市場の反応と望まれる経済政策 | 木内登英のGlobal Economy & Policy Insight | 野村総合研究所(NRI)
<https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20251006.html>
- ⑫ ⑳ コラム：高市トレードの本質、円安・インフレ・株価の高進が意味するもの＝佐々木融氏 | ロイター
<https://jp.reuters.com/opinion/forex-forum/EQPQQP56KZOYTKDPZ7SWAXHPWI-2025-10-20/>
- ⑬ 高市政権の経済対策、物価高・成長投資・安保柱に策定へ＝政府筋 | ロイター
<https://jp.reuters.com/economy/bank-of-japan/LIL3EQF2UNOVLJQOBTQLQFDTGPM-2025-10-22/>
- ⑭ 長時間労働を美德とする高市自民党新総裁発言の撤回を求める（談話） | 日本自治体労働組合総連合
<https://www.jichiroren.jp/opinion/danwa/post-44071/>
- ⑯ ⑳ 新政権に望む ―新たな経済社会への転換にむけた合意形成― | 経済同友会
<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/2025/251021.html>
- ㉑ 経団連：定例記者会見（10/6）における筒井会長発言要旨（2025-10-06）
<https://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2025/1006.html>
- ㉒ 経団連など経済3団体、「高市政権」発足にコメント。物価高対策や外国人政策に期待感示す | Business Insider Japan
<https://www.businessinsider.jp/article/2510-keidanren-douyukai-nisshou-comment-takaichi/>
- ㉓ 公明は早速批判、維新は評価 高市首相の所信表明、各党の反応は | 政治ニュース | TNC
https://news.tnc.ne.jp/politics/843709_1.html
- ㉔ 「具体性を欠く」野党各党が批判 高市総理の所信表明に - 名古屋テレビ【メ〜テレ】
<https://www.nagoyatv.com/news/seiji.html?id=000462034>

22 高市首相の所信表明演説/大軍拡・改憲へ 社会保障バツサリ/国民の ...

https://www.jcp.or.jp/akahata/aik25/2025-10-25/2025102503_01_0.html

25 26 27 29 アベノミクスとは | 3本の矢の内容や成果についてわかりやすく解説 | OANDA FX/CFD Lab-education (オANDA ラボ)

<https://www.oanda.jp/lab-education/dictionary/abonomix/>

28 Microsoft PowerPoint - 20140611zenshin_abenomix.pptx

https://www.kantei.go.jp/jp/topics/2014/20140611zenshin_abenomix.pdf